

第 22 期

計 算 書 類

(会社法第435条第2項に基づく計算書類)

自 2021 年 4 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

東北エネルギーサービス株式会社

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

東北エネルギーサービス株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,863,112	流 動 負 債	717,323
現金及び預金	1,198,986	買掛金	89,213
売掛金	195,651	工事未払金	25,910
棚卸資産	43,060	未払金	30,755
前払費用	7,757	未払費用	10,093
預け金	200,000	リース債務	523,515
未収消費税等	212,416	未払法人税等	11,227
その他流動資産	5,238	預り金	95
		契約負債	26,237
		その他流動負債	275
固 定 資 産	5,000,053	固 定 負 債	4,603,969
有 形 固 定 資 産	4,971,049	役員退職慰労引当金	160
建物附属設備	342,422	リース債務	4,551,151
構築物	2,876	資産除去債務	52,658
機械及び装置	178,220		
工具・器具及び備品	4,721		
リース資産	4,393,338		
建設仮勘定	49,470		
無 形 固 定 資 産	192	負 債 合 計	5,321,293
電話加入権	192		
投 資 そ の 他 の 資 産	28,812	(純 資 産 の 部)	
繰延税金資産	28,237	株 主 資 本	1,541,872
その他投資等	574	資 本 金	100,000
		資 本 剰 余 金	1,090,000
		資 本 準 備 金	445,000
		その他資本剰余金	645,000
		利 益 剰 余 金	351,872
		その他利益剰余金	351,872
		繰越利益剰余金	351,872
資 産 合 計	6,863,166	純 資 産 合 計	1,541,872
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,863,166

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示している。

損 益 計 算 書

自 2021 年 4 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日

東北エネルギーサービス株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,462,576
売 上 原 価		1,061,762
売 上 総 利 益		400,813
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		165,262
営 業 利 益		235,550
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	186	
雑 収 入	2,087	2,273
営 業 外 費 用		
リ ー ス 支 払 利 息	119,063	
雑 支 出	3,634	122,698
経 常 利 益		115,126
税 引 前 当 期 純 利 益		115,126
法 人 税, 住 民 税 及 び 事 業 税	44,089	
法 人 税 等 調 整 額	△6,860	37,229
当 期 純 利 益		77,896

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示している。

株主資本等変動計算書

自 2021 年 4 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日

東北エネルギーサービス株式会社

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	その他 利益剰余金		
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	745,000	445,000	-	445,000	273,975	1,463,975	1,463,975
当期変動額							
資本金から剰余 金への振替	△645,000	-	645,000	645,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	77,896	77,896	77,896
当期変動額合計	△645,000	-	645,000	645,000	77,896	77,896	77,896
当期末残高	100,000	445,000	645,000	1,090,000	351,872	1,541,872	1,541,872

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示している。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、先入先出法による原価法によっている。
なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

b. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額を残存価額とする）とする定額法を採用している。

なお、リース契約締結日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

c. 無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

総合エネルギーサービスに係る収益は、主に設備受託サービスであり、顧客との設備受託契約に基づいて設備の設置・運転・保守サービスを提供する履行義務を負っている。当該設備受託契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識している。

当社が代理人としてサービスの販売に関与している場合には、純額で収益を認識している。

(5) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

a. 連結納税制度の適用

当社は、当事業年度から連結納税制度を適用している。

b. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の規定に基づいている。

2. 会計方針の変更に関する注記

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。

なお、当事業年度に係る計算書類に与える影響は軽微である。

3. 表示方法の変更に関する注記

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。

なお、当社においては、当事業年度に係る計算書類に与える影響はないが、注記事項の定めのみが影響するため、当該影響は「9. 金融商品に関する注記 (2) 金融商品の時価等に関する事項」に反映させている。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

a. 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について、短期的な預金に限定し、投機的な取引は行わない。

また、資金調達については、主に設備受託サービス事業における設備投資計画に基づき、当社の親会社である東北電力㈱の子会社「TDGビジネスサポート㈱」が運営するグループファイナンスから借入れる方針である。

b. 金融商品の内容及びそのリスク

リース債務（長期・短期）は、ESCO事業等のサービスを行うための設備をリースにより取得したものであり、リース期間は決算日後、最長で17年間である。

c. 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業部ならびに総務企画部が、取引相手ごとに期日および残高を管理している。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

ロ. 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金は、金利の変動リスクを回避するため全て固定利率としている。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

総務企画部が適時に資金繰り計画を作成・更新し、運転資金として月平均経常支出額を保有している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合に合理的に算定した価額を含んでいる。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(3) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	貸借対照表計上額 (※)	時 価 (※)	差 額
① 現金及び預金	1,198,986	1,198,986	-
② リース債務	(5,074,666)	(5,719,964)	(645,297)

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(※2) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示している。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

② リース債務

公表レート（スワップレート）およびスプレッドにより、元本と支払利息の合計額をリース期間年数別に割引算定する方法によっており、レベル2に分類している。

10. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
資産除去債務	18,193 千円
減価償却限度超過額	9,142 千円
未払事業税	3,202 千円
その他	268 千円
繰延税金資産小計	30,807 千円
評価性引当額	- 千円
繰延税金資産合計	30,807 千円
繰延税金負債	
未収還付事業税	1,804 千円
資産除去費用の資産計上額	766 千円
繰延税金負債合計	2,570 千円
繰延税金資産の純額	28,237 千円

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社	東北電力㈱	被所有 直接 100%	エグゼクティブソリューション サービスに関する受 託業務(注1)	受託料の受取	102,823	売掛金	30,746

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の条件については、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定している。

(注2) 取引金額には、消費税等を含めていない。また、期末残高には、消費税等を含めている。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社の子会社	東日本興業㈱	なし	特高受変電設備 のリース(注1)	リース債務の返済 リース支払利息の支払	48,884 12,866	リース債務(短期) リース債務(長期)	51,404 183,712
	㈱ユアテック	なし	設備工事の発注 (注2)	請負金の支払	1,383,299	-	-
	TDGビルテナポート㈱	なし	資金の預け入れ (注3)	資金の預け入れ	200,000	預け金	200,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 特高受変電設備のリースについては、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定している。

(注2) 設備工事の発注については、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定している。

(注3) 資金の預け入れについては、市場金利を勘案して決定している。

(注4) リース債務を除き、取引金額および期末残高には、消費税等を含めていない。

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 39,738 円 99銭

(2) 1株当たり当期純利益 2,007 円 65銭

13. 資産除去債務に関する注記

当社は、蓄熱委託契約において、契約期間満了時の設備撤去義務に関し資産除去債務を計上している。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は15年、割引率は1.756%を採用している。

なお、当事業年度における資産除去債務の残高推移は次の通り。

期首残高	51,882 千円
時の経過による調整額	775 千円
期末残高	<u>52,658 千円</u>